

平成 23 年 12 月 8 日
国土交通省総合政策局政策課

国土交通省政策参与の任命について

～「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進に有識者3名の知見をお借りします～

「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進に係る知見をお借りするため、下記のとおり3名の外部有識者を政策参与として任命しました。

国土交通省政策参与（平成 23 年 12 月 8 日発令 五十音順）

植村 公一 株式会社インデックスコンサルティング代表取締役社長

鈴木 大隆 地方独立行政法人北海道立総合研究機構建築研究本部
北方建築総合研究所環境科学部長

田中 謙司 東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻助教

※ 3名の政策参与の略歴については別紙1 参照

※ 「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進に係る基本方針の策定及び省内体制の整備については、別紙2 の通り、平成 23 年 11 月 15 日に発表済みです。

[本件問合せ先]

総合政策局政策課 政策企画官 甲川（内線 24-202）

政策企画官 長崎（内線 24-204）

代表：03-5253-8111

直通：03-5253-8256

国土交通省政策参与 略歴

植村 公一（うえむら きみかず）氏

（株式会社インデックスコンサルティング代表取締役社長） （52歳）

生年 昭和34年

学歴 昭和56年 名城大学工学部建築学科卒

昭和58年 カリフォルニア芸術大学建築学部卒

職歴 昭和60年 SOM (San Francisco, USA) 入社

昭和61年 同社退社

昭和62年 植村木材・植村産業入社

平成6年 同社退社

平成6年 株式会社インターナショナルデザインイクスチェンジ設立

平成14年 社名を株式会社インデックスコンサルティングに変更
現在に至る

鈴木 大隆（すずき ひろたか）氏

〔地方独立行政法人北海道立総合研究機構建築研究本部〕 （52歳）
〔北方建築研究所環境科学部長〕

生年 昭和33年

学歴 昭和59年 室蘭工業大学大学院建築学専攻修了

職歴 昭和59年 室蘭工業大学工学部建築学科助手

平成3年 北海道立寒地住宅都市研究所入所

平成22年 地方独立行政法人化により地方独立行政法人北海道立総合
研究機構建築研究本部北方建築総合研究所

田中 謙司（たなか けんじ）氏

（東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻助教） （36歳）

生年 昭和49年

学歴 平成10年 東京大学工学部卒

平成12年 東京大学大学院工学系研究科修士卒

平成22年 同研究科学位取得

職歴 平成12年 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社

平成16年 同社退社

平成16年 日本産業パートナーズ株式会社入社

平成19年 同社退社

平成19年 東京大学大学院工学系研究科助手

平成20年 同研究科助教

○ 国土交通省としての基本方針

人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等の課題を克服し、我が国の明るい未来を築くためには、**持続可能で活力ある国土・地域づくり**の推進が不可欠。

【持続可能で活力ある国土・地域づくりの柱】 <4つの価値、8つの方向性>

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性	具体例
I 持続可能な社会の実現	1 低炭素・循環型システムの構築	ゼロエネ・蓄エネ、自然共生
	2 地域の集約化	「医職住」の近接
II 安全と安心の確保	3 災害に強い住宅・地域づくり	耐震性向上、危機管理体制
	4 社会資本の的確な維持管理・更新	戦略的マネジメント(重点化・長寿命化)
III 経済活性化	5 個人資産の活用等による需要拡大	住宅市場活性化、観光振興
	6 公的部門への民間の資金・知見の取込み	PPP/PFI
IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化	7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献	インフラシステム輸出、総合防災対策(タイの洪水への対応等)
	8 国際競争の基盤整備の促進	大都市環状道路、国際戦略港湾、大都市拠点空港

【危機の中の危機を契機とした「逆転の発想による成長戦略」】

「拡大から集約へ」、「官から民へ」、「国内前提から海外展開へ」

○ 国土交通省の総合力を活かした施策の推進

・ **陸海空にわたる所掌範囲の広がり**と**現場力を有する国土交通省の総合力を発揮し**、関係省庁、民間と連携して、日本再生に向けた新たなフロンティアを開拓するとともに、**新たな成長・国際貢献のモデルとなるプロジェクトを推進**

政務三役政策審議室 政策官（併任、非常勤。23年11月15日発令）

中原 淳	大臣官房 地方課長
川元 茂	大臣官房 官庁営繕部 整備課長
藤井直樹	総合政策局 政策課長
水嶋 智	総合政策局 公共交通政策部 交通計画課長
北本政行	国土政策局 総合計画課長
谷脇 暁	土地・建設産業局 建設業課長
和田信貴	都市局 都市計画課長
池内幸司	水管理・国土保全局 河川計画課長
森 昌文	道路局 企画課長
橋本公博	住宅局 住宅生産課長
松本大樹	大臣官房参事官（自動車（国際））
池上正春	港湾局 国際・環境課長
岡西康博	大臣官房参事官（近畿・中部圏空港）
新垣慶太	観光庁 観光資源課長

省 内 推 進 体 制

検討テーマ		政策官（計14人：非常勤）	とりまとめ課等	主な関係部局（今後追加有）
持続可能な社会の実現	低炭素・循環型システムの構築	川元（大臣官房官庁営繕部整備課長） 和田（都市局都市計画課長） 橋本（住宅局住宅生産課長）	総合政策局 環境政策課	大臣官房官庁営繕部 都市局 水管理・国土保全局 道路局 住宅局 自動車局
	地域の集約化（医職住の近接）	北本（国土政策局総合計画課長） 和田（都市局都市計画課長） 松本（大臣官房参事官（自動車））	国土政策局 総合計画課	総合政策局公共交通政策部 国土政策局 都市局 住宅局
安全・安心の確保	災害に強い住宅・地域づくり	池内（水管理・国土保全局河川計画課長） 橋本（住宅局住宅生産課長）	水管理・国土保全局 防災課	総合政策局（物流） 水管理・国土保全局 都市局 道路局 住宅局
	社会資本の適切な維持管理・更新	池内（水管理・国土保全局河川計画課長） 森（道路局企画課長）	総合政策局 事業総括調整官	道路局 水管理・国土保全局
経済活性化	個人資産の活用等による需要拡大	水嶋（総合政策局公共交通政策部交通計画課長） 新垣（観光庁観光資源課長）	総合政策局 政策課	土地・建設産業局 住宅局 観光庁
	公的部門への民間の資金・知見の取込み	中原（大臣官房地方課長） 岡西（大臣官房参事官（近畿・中部圏空港））	総合政策局 官民連携政策課	総合政策局 都市局 航空局
国際競争力と国際プレゼンスの強化	我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献	中原（大臣官房地方課長） 谷脇（土地・建設産業局建設業課長） 池内（水管理・国土保全局河川計画課長）	総合政策局 国際政策課	総合政策局（国際） 土地・建設産業局 水管理・国土保全局 都市局 住宅局 鉄道局
	国際競争の基盤整備の促進	水嶋（総合政策局公共交通政策部交通計画課長） 池上（港湾局国際・環境課長）	総合政策局 参事官（社会資本整備）	道路局 港湾局 航空局
全体の進行管理		藤井（総合政策局政策課長）	総合政策局 政策課	